

政治的信条か，宗教性か —— アメリカにおける同性婚支持者

山 元 里 美

1 はじめに

2001年にオランダが同性婚を法律上の婚姻制度として認めてから，欧米やアフリカなどの30カ国において同性婚が法制化された（Pew Research Center 2023: para 1）．一方，日本では同性婚は法制化されていない．主要7カ国首脳会議（G7サミット）の中で日本が同性婚とパートナーシップ制度を全国レベルで導入していない唯一の国だと，2023年5月に報道されたことは記憶に新しい（多鹿 2023: 第1段落）．その1カ月後，2023年6月23日に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が制定されたことと，2024年には少なくとも372の自治体が同性カップルのパートナーシップ制度を導入していることから（MarriageforAllJapan 2024），不十分なながらも日本社会でもLGBT当事者が生活しやすい法的環境が整備されつつある．

同性婚の法制化に関しては，長年にわたりアメリカ社会でも議論されてきた．2022年12月13日，ジョー・バイデン大統領が結婚尊重法案（Respect for Marriage Act）を署名したことで，アメリカ全土において同性婚と異人種間結婚の法的有効性が承認されたことで，1996年にビル・クリントン前大統領が署名した結婚防衛法（Defense of Marriage Act¹）は無効になった．LGBT当事者に寛容な社会へ変動したようにみえたが，2023年6月30日にアメリカ連邦最高裁は，同性婚カップルへの差別を是正することよりも，個人の宗教行為の

¹ この法律は婚姻関係は男性1人と女性1人の間でのみ成立すると規定した．

自由（アメリカ合衆国修正条項第1条の言論の自由）を優先する判決を下した（VanSickle, Abbie and Adam Liptak, 2023）ことから、今後、個人の言論の自由を根拠にLGBT当事者への差別行為が処罰対象とならない可能性がでてきた。

アメリカで同性婚という家族形態が問題視される理由は、伝統的な家族の価値観（traditional family values）を脅かす存在と認識されてきたからである。アメリカの伝統的な家族像とは男性が外で稼ぎ女性は家庭を守りながら、二人以上の子供を育てる核家族を指すのだが、この家族像の中にシングル世帯、母子家庭、父子家庭、養子縁組で作られた親子関係などは含まれない。また、伝統的家族の価値観を重要視する階層は、女性の離別、リプロダクティブ・ライツ、女性のキャリア形成に対して消極的な見解を示す傾向があり（Heinenmann 2023）、この社会階層が同性婚の法制化を反対する傾向がある。では、誰が同性婚を支持しているのか。本論文は、2022年版アメリカ総合社会調査（General Social Survey 2022）を用いて、現代アメリカ社会の同性婚支持者層と反対者層を明らかにすることを目的とする。

2 先行研究

まず、アメリカ社会における性的マイノリティ（主に同性愛者）に関する歴史と同性婚の支持者と反対者の特徴を整理する。1950年代のアメリカでホモファイル運動²（homophile movement）が始まったのはアメリカの政府機関からLGBT当事者達が熾烈な弾圧を受けるようになったためである（小泉 2020）。

2-1 性的マイノリティに対する偏見の歴史的推移

昨今のアメリカ社会では、性的マイノリティに対する偏見は緩和されつつある。しかし、過去のアメリカ社会では同性愛者に対する嫌悪感や恐怖感が強く、その感情が高まりから、同性愛者に対する差別・暴力行為へと発展することが

² 赤狩りの対象となった男性同性愛者たちがアメリカ社会で自分たちの受容度を高めようとした社会運動。性的な意味合いを払拭するためにホモファイルというタームを使用した。

多々あった。アメリカ社会でホモフォビアが蔓延していた要因を一概に特定はできないが、2003年にアメリカ合衆国最高裁判所がテキサス州のソドミー法³が違憲無効であるという判決を下すまでに、アメリカのほぼ全ての州において同性間で性的関係をもつことは違法だった。そのため、同性愛者らしき人物は警察当局の取り締まりの対象になり、ときには警察当局からの殴打などの暴力行為を受けることがあった。警察当局の暴行に抗議する契機となったのが1961年のストーンウォール暴動である。その後、1965年以降の公民権運動の高まりとともにゲイ・ライツ社会運動も広まった（Our Family Coalition 2024）。1980年代半ばに男性の同性愛者の間でHIV罹患者が激増していることが、アメリカのメディアで報じられると（Brodie et. Al 2004; Ruel and Cambell 2006）、同性愛者にHIV陽性者が多いことから、HIV/AIDSの蔓延を防止する目的で同性愛者に危害・暴行を加えても構わない、つまりゲイに対する暴力を正当化するゲイ・パニックが広まっていった。

しかし、1998年にワイオミング大学ララミー校のマシュー・シェパード（Mathew Shepard）氏（当時21歳）がゲイであることを理由に暴行死する事件が起こると、この風潮に変化がみられた。1998年10月6日、マシュー・シェパードは2組の男性から酷い暴行を受けた後、市外の荒野のフェンスに括り付けられてたまたま一晩放置された。翌日に発見されて病院に搬送されたが、その6日後に死亡した（Sheerin 2018）。また1998年6月7日、白人至上主義者の3名の男性がアフリカ系アメリカ人のジェームズ・バード・ジュニアを暴行した後、彼をピックアップトラックの後ろに括り付けて引きずり殺す事件が起こった。この2つの事件が契機となり、2009年10月22日にマシュー・シェパードとジェームズ・バード・ジュニア憎悪犯罪防止法（The Mathew Shepard and James Byrd, Jr., Hate Crimes Prevention Act of 2009）がアメリカ合衆国連邦法として制定され、ヘイトクライムを禁止する連邦法の対象にLGBT当事者も含まれた。しかし、マシュー・シェパード法の制定までに10年を要したこと

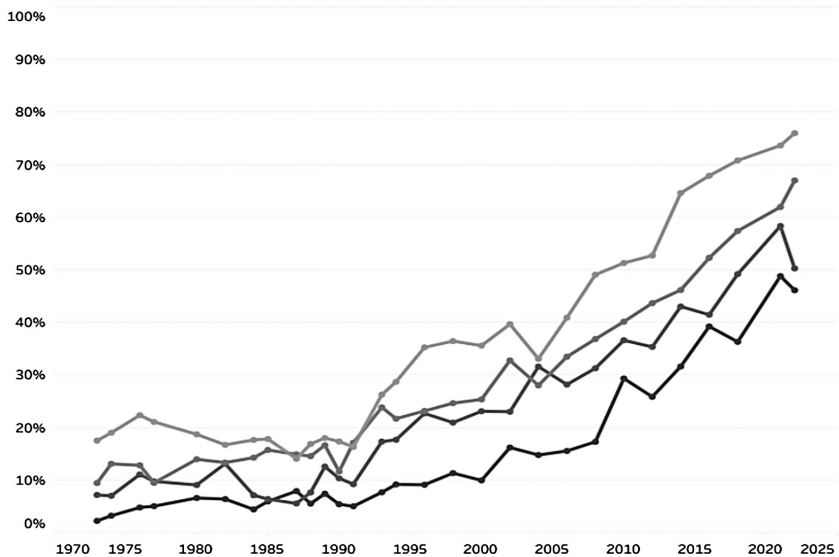
³ ソドミー法 (sodomy law) とは同性間の性的関係や異性間でのオーラルセックスなどの性行為を違法とする法律である。

から、LGBT 当事者に対する受容性が政党間で揺れていたことが推察できる。

図表 1 「年齢層別にみる LGBT 当事者に対する寛容度の推移 (GSS1973 - 2022)」では「同性間で性的関係をもつこと」(変数名: homosex) は「全く間違っていない」と答えた回答者の総数を、1973 年から 2022 年にかけて、「A」の線は 18 歳から 34 歳、「B」の線は 35 歳から 49 歳、「C」の線は 50 歳から 64 歳、「D」の線は 65 歳以上と年齢層別に整理した。

図表 1⁴

年齢層別にみる LGBT 当事者への寛容度の推移 (GSS1973 - 2022)



参考資料：Davern, Michael; Bautista, Rene; Freese, Jeremy; Herd, Pamela; and Morgan, Stephen L.; General Social Survey 1972-2022. [Machine-readable data file]. Principal Investigator,

⁴ Davern, Michael; Bautista, Rene; Freese, Jeremy; Herd, Pamela; and Morgan, Stephen L.; General Social Survey 1972-2022. [Machine-readable data file]. Principal Investigator, Michael Davern; Co-Principal Investigators, Rene Bautista, Jeremy Freese, Pamela Herd, and Stephen L. Morgan. Sponsored by National Science Foundation, NORC ed. Chicago: NORC, 2023: NORC at the University of Chicago [producer and distributor]. Data accessed from the GSS Data Explorer website at gssdataexplorer.norc.org. This GSS Data Explorer output was created by Satomi YAMAMOTO on 01-03-2024. 本文中のパーセンテージは参考資料のデータから抜粋した。

全体的な流れとしては、どの時代においても18歳から34歳の層がLGBT当事者に対して寛容であることがみられる。しかし、年齢層が上昇するにつれてLGBT当事者に対する寛容度は低くなっている。

特筆すべき点は、1990年代半ばが分岐点になっていることである。ゲイ解放運動が盛んであった1970年代、HIV/AIDS騒動によってゲイ・パニックが生じていた1980年代は、アメリカ社会全体としてLGBT当事者への寛容度は3%から20%ほどであったが、1995年以降は徐々に容認度が高まっている。さらに、2010年以降は急激な高まりをみせており、18歳から34歳の層は約51%、35歳から49歳の層は約40%、50歳から64歳の層は約37%、65歳以上の層は約30%が同性間で結ばれる性的関係は全く間違っていないという見解を示している。つまり、昨今のアメリカ社会は年齢層に関係なくLGBT当事者に対して寛容になっていることを表している。

2-3 同性婚支持者と反対者の特徴

LGBT当事者に対する寛容度が高まっていることは明らかになったが、同性婚についてはどのような見解を抱いているのか。Daniels (2019) がピュー研究所とシカゴ大学全国世論調査センター (NORC) の社会調査データを比較分析したところ、同性婚を支持するか否かには、宗教性、政治イデオロギー、党派心、LGBT当事者に接した経験があるか、ミレニアル世代 (1981年から2001年までに生まれた世代) であるか、輪廻転生を信じるか否かが強く影響していることがわかった。

また、1988年から2018年にかけてGSSを分析したTwengeとBlake (2021) は、1988年、2004年から2018年の間に同性婚を支持した人たちには時代の影響が強くみられ、コホート効果⁵は微々たるものであると報告している。また、1960年代と1990年代生まれの人たちが同性婚を支持する傾向がみられたこと、時代とともに同性婚の支持者は増加したが、性別、人種、教育歴、地域、

⁵ コホートとは出生年、団塊世代、団塊ジュニア、就職氷河期世代、など似たような社会環境の中で育った集団を指し、その集団に属していることで物事の捉え方などに何等かの影響があることをコホート効果という。

宗教性によって支持するか否かの違いがみられることも明らかにした (Twenge and Blake 2021).

さらに、同性婚の支持率とテレビ視聴時間の関係性について分析した調査報告もある。Chan と Liang (2023) は、LGBT 当事者への受容度と同性婚を是非の意見はテレビの視聴時間が関係していることを明らかにした。Chan と Lian (2023) によると、保守的な考え方をする女性はテレビ視聴時間が長くなれば長くなるほど、同性愛的な性的指向に違和感を抱かなくなるようになり、その結果、同性婚を支持する傾向が強まる。その理由として、昨今のテレビでは LGBT 当事者を肯定的に取り上げたテレビ番組が多いので、その番組を観る人たちは LGBT 当事者を肯定的に認識するようになると推察している。

このように、少なくともアメリカ社会では、個々人の政治的信条や宗教性が、同性婚を支持するか否かに強く関係している可能性がある。また、LGBT を題材にしたテレビ番組が増えたことから、視聴者の中には LGBT 当事者を身近な存在としてとらえるようになり、その結果、LGBT 当事者を肯定的に受け入れるようになる可能性もある。つまり、同性婚の是非を分析するには、テレビの影響力も勘案する必要がある。以上の研究報告結果を踏まえて、本論文では「回答者の信仰心が厚く、保守的な考え方をする傾向が強いと同性婚の法制化を反対する。一方、回答者の信仰心の薄く自由主義的な考え方をする傾向が強い場合、同性婚の法制化を支持する」と仮説をたて、この仮説に属性変数とテレビの視聴時間を加えることで、同性婚支持者と同性婚反対者の決定要因を明らかにする。

3 使用するデータと分析方法

仮説を検証する上で、2022 年版アメリカ総合社会調査 (General Social Survey 2022) のデータ解析を行った。具体的には、GSS 2022 の変数を加工して、その後 Stata16 を用いて順序ロジスティック回帰分析を行った。

3-1 GSS 2022 の特徴

アメリカ総合社会調査 (General Social Survey) は 1972 年からシカゴ大学全

国世論調査センター (NORC) 実施している。GSS は 18 歳以上のアメリカ在住者の社会的態度を調べた横断的アンケート調査である。GSS 2022 のアンケート調査期間は 2022 年 5 月 4 日から 2022 年 12 月 20 日まで、回収率は 50.5% である (NORC 2024a: 5)。

従来の NORC は対面調査を実施していたが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が世界的に蔓延したことから 2021 年にオンライン調査を導入した。この調査方法の変更に伴い、GSS1972-2018 と GSS2021 との間に調査方法の隔たりがあること、またウェブ調査を GSS 2021 の回収率が 17% ほどであったことから、GSS2022 では従来の対面方式と GSS2021 のオンライン調査方法を同時に実施するミックスモードを採用した (NORC 2024a: 1)。調査モードは対面方式が 53.7%、ウェブ方式が 38%、電話方式が 3%、マルチモードが 5.3% である (NORC 2024a: 5)。

具体的には、まず NORC のサーベイ調査チームは回答世帯を (1) 最初に対面調査方法を実施し、無回答者にはオンライン調査を用いる (2) 最初にオンライン調査方法を実施し、無回答者には対面調査方法を用いるという 2 パターンにわけて、同じ設問の回答が調査モードによって違いがみられるか否かを実験した (NORC 2024a: 1)。その結果、調査モードによって回答結果の大幅な違いがみられる変数には、本論文で使用する支持政党 (partyid) が該当した (NORC 2023b)。

図表 2

支持政党 (partyid) と調査モード (mode) のカイ二乗検定の結果 (GSS2022)

political party affiliation	interview done in-person or over the phone				Total
	in-person	by phone	combinati	web	
strong democrat	245	31	21	298	595
not very strong democ	214	36	13	188	451
independent, close to	188	25	14	173	400
independent (neither,	340	41	34	420	835
independent, close to	154	17	14	145	330
not very strong repub	182	19	17	143	361
strong republican	184	26	10	211	431
other party	40	8	3	55	106
Total	1,547	203	126	1,633	3,509

Pearson chi2(21) = 34.2189 Pr = 0.034

p 値 (=Pr) が 0.034 であることから、調査モードが回答結果に影響を与えているのは明らかである。しかし、NORC によると、GSS 2022 は調査モードの影響力を厳密に調査できるように調査設計をしてない (NORC 2024b) ことから、本論文では支持政党 (partyid) を統計解析の中に入れていない。

3 - 2 Stata 16 のサーベイ手法

順序ロジスティック回帰分析を行うにあたり、Stata16⁶ を統計解析プログラムとして採用した。その理由は、サーベイ分析専用の svy 機能が搭載されているからである。NORC が推奨するように、GSS 2022 の抽出ウェイトは wtssnrps、層は vstrat、クラスタは vpsu、層中に 1 つしかサンプルの単位が存在しないので scaled を値として統計解析を行う前に Stata16 に設定した。

```
svyset [pweight=wtssnrps], strata (vstrat) psu (vpsu) singleunit (scaled)
```

NORC が推奨する設定にすることで、正しい標準誤差推定値を得ることができる。

3 - 3 使用変数と加工方法

統計解析結果の解釈をわかりやすくするために、GSS 2022 の変数を既存のままではなく再コード化した。従属変数には「同性カップルに婚姻権を付与すべきだ。これに賛成しますか。それとも反対しますか」(marhomo)⁷ という設問を用いた。

⁶ 2024 年時点での最新版である Stata18 にサーベイ手法の新機能はなく Stata16 の svy コマンドと同じである。

⁷ 質問票には Do you agree or disagree? Homosexual couples should have the right to marry one another と記されてある。

図表 3
同性カップルにも婚姻権を付与すべきだ (GSS 2022)

homosexuals should have right to marry	Freq.	Percent	Cum.
strongly agree	1,047	45.38	45.38
agree	499	21.63	67.01
neither agree nor disagree	310	13.44	80.45
disagree	189	8.19	88.64
strongly disagree	262	11.36	100.00
Total	2,307	100.00	

同性カップルにも婚姻権を付与すべきだと考える回答者は全体の約 68%であり、45%近い回答者が同性婚を強く支持している。一方、同性婚を反対する回答者は約 20%でありその中でも 11%の回答者が強く反対しており、判断を迷っている回答者は約 13%である。図表 3 から、2022 年のアメリカ社会では同性婚を支持している人たちがかなり多いことがわかる。

この設問 (marhomo) の回答様式は 5 段階リッカート尺度を用いており、NORC は次のようにコーディングしている。

- 1 強く賛成
- 2 賛成
- 3 どちらともいえない
- 4 反対
- 5 強く反対

この回答形式を用いて統計解析を行った場合、独立変数の値が 1 つ上がると反対意見を示す回答者が多くなることを示すが、解析結果の解釈の混乱を招く可能性があるので回答の値を反転した。

- 1 強く反対
- 2 反対

- 3 どちらともいえない
- 4 賛成
- 5 強く賛成

独立変数にはテレビの視聴時間 (tvhours), 政治観 (polviews), 宗教観 (relpersn), 支持政党 (partyid), 宗教施設の訪問頻度 (attend) を用いた. この中で加工していない変数は tvhours と relpersn である. tvhours は回答者の一日の視聴時間を聞いた連続変数である. relpersn は4段階にコーディングされている. 値1が「信仰心が非常に強い」値2が「信仰心がほどほどに強い」, 値3は「信仰心が心持ち強い」値4は「信仰心が全くない」である. これは順序変数だが, Stata16の i 機能を使い, 再コード化することなく解析モデルに入れた.

独立変数の中で加工を施したのは partyid と polviews と attend である. partyid は8段階リッカー尺度を採用した変数である. 値は0から値7までである. この変数を, 民主党派層は値0から値1, 無党派層は値2から値4, 共和党派層は値5と値6と再グループ化した. polviews は7段階リッカート尺度を採用した変数であり, 値1が「非常に自由主義的な政治観」, 値4が「どちらでもない」, 値7は「非常に保守的な政治観」の順序変数だが, 「リベラル派」「どちらでもない」「保守派」の三つの名義変数に再グループ化した. attend は順序変数だが, その中で「6 = ほぼ毎週」「7 = 毎週」「8 = 週に数回」を「毎週, 宗教施設に訪問する」人たちと設定し, 回答者の中で「6」「7」「8」と答えた人たちに値1をふり, それ以外の人たちには値0をふった.

制御変数には年齢 (age), 教育年数 (educ), 家族年収 (income⁸), 婚姻歴 (marital), 生まれた時点での性別 (sexbirth), 帰属階級意識 (class), 白人 (raceacs1), 黒人 (raceacs2) を用いた. age, educ, income は連続変数として扱った. marital は既婚者 (married=1), それ以外を0 (else=0), 性別は男性

⁸ income の最小値1は家族年収1000ドル以下, 最大値12は家族年収2万5千ドル以上である. 年収の実数を集計した coninc もあるが数値に問題があるため解析に使用していない (NORC 2024c).

を 1 (malenow=1) それ以外を 0 (else=0) とするダミー変数を作成した。帰属階級意識だが、下級階層と上流階層の回答者数が非常に少ないので、class を用いて労働者階級か否か (workingclass=1)、中流階級か否か (middleclass=1) のダミー変数を作成した。raceacs1 は値 1 が白人のダミー変数であり、raceacs2 も黒人を値 1 にしたダミー変数であることから、加工が不要なのでそのまま使用している。図表 4 は統計解析で使用した変数の要約統計である。

図表 4 回答者の属性 (GSS 2022)

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
age	3,336	49.17746	17.97359	18	89
educ	3,524	14.10812	2.893797	0	20
income	3,110	11.21929	2.04079	1	12
married	3,544	.4125282	.4923587	0	1
malenow	3,544	.4562641	.4981538	0	1
class	3,509	2.410373	.7423234	1	4
raceacs1	3,503	.7382244	.4396639	0	1
raceacs2	3,503	.1684271	.3742985	0	1

上記から、GSS2022 回答者の平均年齢は 49 歳前後⁹、平均教育年数は 14 年¹⁰ほど、平均年収は値 11 と値 12 の間なので 2 万ドル以上である。回答者の 41% が既婚者で、男性は 45% であり、帰属階級意識は労働者または中流階級である。回答者のうち、自身が白人だと認識している人は 73%、黒人だと認識している人たちは 17% ほどであった。

4 順序ロジスティック回帰分析の解析結果

使用変数に加工を施した後、Stata16 でサーベイデータ分析に特化した計算方法で順序ロジスティック回帰分析を行ったところ、次の統計解析結果が得られた。

⁹ 1973 年生まれの回答者が多いことを表している。

¹⁰ 2 年制大学卒業者が多いことを表している。

図表5

順序ロジスティック回帰分析のモデルの有意性 (GSS 2022)

Number of strata	=	66	Number of obs	=	954
Number of PSUs	=	132	Population size	=	959.92925
			Design df	=	66
			F(19, 48)	=	13.82
			Prob > F	=	0.0000

図表5の左側は、サーベイデザインの詳細が記されている。右側は、今回の統計解析に用いた設問を全て回答した人たちが954名、モデル全体のp値がほぼゼロ値に近いことから、「同性婚を支持するか否か」を説明できる変数がモデルの中に含まれていることを示している。つまり、切片がゼロ（帰無モデル）よりは説明力があることを意味する。

次に、独立変数として統計解析モデルに入れた連続変数、名義変数、順序変数の係数の説明だが、係数をすでにオッズ比に計算した数表を作成した。

図表 6

順序ロジスティック回帰分析から得られたオッズ比と有意性 (GSS 2022)

R2marhomo	Odds Ratio	Linearized Std. Err.	t	P> t	[95% Conf. Interval]	
tvhours	.9842891	.0252339	-0.62	0.539	.9351756	1.035982
liberal	1.54613	.5046877	1.33	0.186	.8057643	2.966769
conservative	.9263564	.0610304	-1.16	0.250	.8121791	1.056585
relpersn						
moderately religious	2.590922	.9229039	2.67	0.009	1.272297	5.276186
slightly religious	2.951087	1.246547	2.56	0.013	1.26975	6.858765
not religious at all	4.673205	1.894265	3.80	0.000	2.08037	10.49758
partyid2						
Democrat	1.712987	1.307861	0.70	0.483	.3730165	7.866472
Independent	.5770221	.4279683	-0.74	0.461	.1312442	2.536908
Republican	.3229286	.24267	-1.50	0.137	.0720298	1.447774
weekly	.2683163	.0673926	-5.24	0.000	.1625024	.4430312
age	.9660542	.0053415	-6.25	0.000	.9554481	.9767779
educ	1.050214	.0384756	1.34	0.186	.9761372	1.129912
income	1.126094	.0884328	1.51	0.135	.9626784	1.317251
married	.6090385	.127087	-2.38	0.020	.4015219	.923805
malenow	.8531217	.1438316	-0.94	0.350	.6092888	1.194535
middleclass	1.20336	.2952683	0.75	0.453	.7372863	1.964062
workingclass	.8111151	.2291744	-0.74	0.461	.461414	1.425851
raceacs1						
yes	1.804725	.5541452	1.92	0.059	.9776131	3.331619
raceacs2						
yes	.5439726	.1939496	-1.71	0.092	.2669437	1.108496
/cut1	-2.013462	1.15657			-4.322628	.2957044
/cut2	-1.297456	1.1325			-3.558565	.9636529
/cut3	-.3287393	1.108702			-2.542334	1.884856
/cut4	1.082512	1.112446			-1.138558	3.303581

図表 6 の中で解釈に重要なのは p 値が¹¹ .10 以下のものであり、それに該当するのは relpersn の三つのカテゴリー、weekly、age、married、raceacs1、raceacs2 である。例えば、白人 (raceacs1) の p 値が .059 と .10 より小さい。

¹¹ 社会科学では p 値が .10 でも統計的有意性を認めることがあるので、本論文では p = .10 以下の場合、統計的有意性が認められると判断した。

この p 値の解釈だが、同性婚を支持するか否かという見解に、回答者が白人であることが影響しない可能性が 5.9% だが、その可能性が限りなくゼロに近いことから、同性婚を支持するか否の見解は回答者が白人であるか否かに左右されることが統計的に証明されたことを示している。同様に解釈すると、宗教心 (relpersn)、週に一度宗教施設を訪れるか否か (weekly)、年齢 (age)、既婚者か否か (married)、黒人か否か (raceacs2) も、同性婚の是非の判断に何らかの影響を与えることが明らかになった。

独立変数の一覧の下に cut 1, cut 2, cut 3, cut 4 という項目がある。これらは、従属変数の中のカテゴリー間の分割点を示している。例えば cut 1 は「同性婚を強く反対する」から「同性婚を反対する」へ移行する分割点、cut 2 「同性婚を反対する」から「どちらともいえない」への分割点、cut 3 は「どちらともいえない」から「同性婚を賛成する」への分割点、cut 4 は「同性婚を賛成する」から「同性婚を強く賛成する」への分割点である。

5 オッズ比の解釈と結果の考察

図表 6 の Odds Ratio の欄の下に記された値がオッズ比である。統計的有意性が認められたもの ($p \leq .10$) だけが統計的に意味のある独立変数である。オッズとはある事象が起きる確率 p に対する、その事象が起らない確率 $1 - p$ の比を指し、オッズ比とは二つのオッズの比である。オッズ比が 1 よりも大きい場合、独立変数が 1 増加すると従属変数のオッズも増加することを示している。一方、オッズ比が 1 よりも小さい場合、独立変数が 1 増加すると、従属変数のオッズは減少することを示している。オッズ比を解釈する際には、オッズの増減が関わっていることを留意する必要がある。

5 - 1 宗教心

宗教心 (relpersn) の「宗教心がほどほどに強い (moderately religious)」、
「宗教心が心持ち強い (slightly religious)」「宗教心が全くない (not religious at all)」は全て p 値が .10 の以下であることから、回答者の信仰心の度合いは同性

婚を支持するか否かの意見に影響していることが推察できる¹²。

具体的にみてみると、「宗教心がほどほどに強い」人のオッズ比は2.59、「宗教心が心持ち強い (slightly religious)」人のオッズ比は2.95、「宗教心が全くない」人のオッズ比は4.67と、信仰心が薄くなるにつれてオッズ比の値は増加している。これは、信仰心が薄くなればなるほど、同性婚を支持する人たちが増えることを示している。つまり、宗教心が全くない人 (not religious at all) を宗教心が非常に強い人 (very religious) と比べた際に、同性婚を支持すると回答する確率と同性婚を反対すると回答する確率 (オッズ) の比 (オッズ比) が4倍以上あることから、宗教心が弱まれば弱まるほど、同性婚を支持する割合が高まることを意味する。

5-2 宗教施設に訪れる頻度

週に一度でも宗教施設を訪れるか (weekly) のオッズ比は約 .27 である。オッズ比が1より小さいことから、週に一度でも宗教施設を訪れる人は、週に一度でも宗教施設を訪れない人と比べると、同性婚を支持する確率と同性婚を支持しない確率の比が小さくなることを示している。つまり、宗教施設を週に一回でも訪れる人は同性婚を反対する傾向が強まることを表している。

5-3 回答者の属性

有意性を示したのは年齢 (age)、既婚者か否か (married)、白人か否か (raceacs 1)、黒人か否か (raceacs2) である。それぞれを比較すると、オッズ比の値に違いがみられる。まず、オッズ比が1より大きいのは白人だけであり、それ以外はオッズ比が1よりも小さい。このことから、回答者が白人であれば同性婚を支持する傾向が高まることが判明した。白人の回答者とそれ以外の人種の回答者を比べた際に、同性婚を支持する確率と同性婚を反対する確率の比が1.80である。つまり、白人回答者はそれ以外の回答者より2倍弱ほど同性婚

¹² 図表5の解析結果に「宗教心が非常に強い (very religious)」が含まれていないのは基準カテゴリー (reference category) として扱われているからである。

を支持する傾向がみられる。

一方、年齢、既婚者、黒人のオッズ比は1よりも小さい。年齢が1歳上がった場合、同性婚を支持する確率と同性婚を反対する確率の比が .97、既婚者である場合と既婚者でない場合を比較したときのオッズ比は .61、回答者が黒人である場合とそうでない場合を比較した際のオッズ比は .54 である。値が1よりも小さければ小さいほど負の関係性が高まるので、回答者の年齢や既婚歴よりも、黒人であるか否かのほうが同性婚を反対する傾向に影響する。

5-4 統計的有意性が認められなかった変数

今回の統計解析結果から、同性婚の是非に関係のない変数はテレビの視聴時間、政治的信条、支持政党、帰属階級意識、性別、教育歴、家族収入である。回答者が自身を保守派、またはリベラル派として認識しているか否かは同性婚の是非の決定要因ではなかった。同様に、テレビの視聴時間、中流階級意識、労働者階級意識、民主党や共和党などの支持政党、無党派層か否かも無関係だった。

5-5 考 察

本論文の統計解析結果から、信仰心がほとんどない白人の若者ほど、同性婚を支持する傾向が強いことが明らかとなった。一方、既存の研究報告で統計的有意性がみられたテレビの視聴時間、政治観、党派心は同性婚を支持するか否を決定する要因ではなかった。教育歴、収入、性別、階級意識にも統計的有意性は認められなかった。このような結果の違いがみられた理由の一つとして、本論文はGSSのサンプルデザインを考慮して解析を行ったためだと思われる。ウェイト値を使用せずに統計解析を行うと、標準誤差推定値が小さめに計算されることがあるため (Math 工房 2024: 3)、統計的有意性を得られやすくなる。その結果、本来は統計的有意性がないはずの独立変数の p 値が小さく計算されて、決定要因であると認められる場合がある。

また、GSS 2022 の特徴として、従来のGSSとは調査モードが異なる点も考慮すべきである。図2のカイ二乗検定では政治的信条と調査モードには相関性

があることが認められたことから、調査モードを加味した分析もさらに実施する必要がある¹³。このような技術的な問題はさておき、少なくとも、2022年のアメリカ社会では同性婚を支持するのは白人の若者が多く、黒人の若者は同性婚を支持しないことが明らかになった。その傾向は宗教性が低ければ低いほど高まり、政治的信条、教育歴、支持政党、階級意識、既婚歴は関係がなかった。特に、信仰心が非常に薄い人たちのオッズ比が大きいことから、アメリカ人の道徳観念に関する社会的態度には宗教性が深く関係している可能性が高いことが推察できる。

6 結 論

本論文では、アメリカ社会での同性婚支持者と反対者層を特定化するために、2022年版アメリカ総合社会調査（General Social Survey 2022）を用いて順序ロジスティック回帰分析を行った。先行研究によると、政治的信条や宗教性が大きく関係することが示されていたが、宗教性だけが大きく影響していた。信仰心が非常に薄い人ほど同性婚を支持する傾向が強いことから、同性婚の是非には宗教性が深く関係していることが明らかになった。人口属性で統計的有意性を示したのは年齢、人種、既婚歴である。年齢を重ねた既婚者ほど同性婚に対して反対意見を示しており、その傾向は黒人のほうが白人よりも強くみられる。要するに、2022年のアメリカ社会において、信仰心が非常に薄く比較的若い白人の独身者は同性婚の法制化を支持しており、年齢を重ねた信仰心の厚い黒人の既婚者は同性婚の法制化を反対している。

¹³ 本論文の統計モデルに mode を入れたが統計的有意性は認められなかった。

参考文献

- Brodie, Mollyann, Elizabeth Hamel, Lee Ann Brady, Jennifer Kates, and Drew E. Altman, 2004, "AIDS at 21: Media Coverage of the HIV Epidemic 1981 - 2002", Supplement to the March/April 2004 Issue of *Columbia Journalism Review* (Retrieved January 10, 2024, <https://www.kff.org/wp-content/uploads/2013/01/aids-at-21-media-coverage-of-the-hiv-epidemic-1981-2002-supplement-to-the-march-april-2004-issue-of-cjr.pdf>).
- Chan, Lik Sam and Zurong Liang, 2023, "Television Continues to Cultivate Attitudes Toward Homosexuality, but Only Among Politically Conservative Individuals and Women: Evidence from U.S. General Social Survey Data," *International Journal of Communication*, 17: 6812-6832.
- Daniels, R. Steven, 2019, "The Evolution of Attitudes on Same-Sex Marriage in the United States, 1988 - 2014," *Social Science Quarterly*, 100 (5) : 1651-1663.
- Davern, Michael; Bautista, Rene; Freese, Jeremy; Herd, Pamela; and Morgan, Stephen L.; General Social Survey 1972-2022. [Machine-readable data file]. Principal Investigator, Michael Davern; Co-Principal Investigators, Rene Bautista, Jeremy Freese, Pamela Herd, and Stephen L. Morgan. Sponsored by National Science Foundation. NORC ed. Chicago: NORC, 2023: NORC at the University of Chicago [producer and distributor]. Data accessed from the GSS Data Explorer website at [gssdataexplorer.norc.org](https://gssdataexplorer.norc.umd.edu).
- Heinemann, Isabel and Alex Skinner, 2023, *Family Values: Divorce, Working Women, and Reproductive Rights in Twentieth-Century America*, Boston: De Gruyter Oldenbourg.
- 小泉明子, 2020, 『同性婚論争 - 「家族」をめぐるアメリカの文化戦争』慶應義塾大学出版会.
- 公益社団法人 MarriageforAllJapan, 2024, 「日本のパートナーシップ制度」, (2024年1月10日取得, <https://www.marriageforall.jp/marriage-equality/japan/>).
- Math 工房, 2024, "Stata 16 white papers, mwp-079, サーベイデータの扱い【評価版】," (Retrieved January 10, 2024, <http://www.math-koubou.jp/stata/files/r16/Survey2s.pdf>).
- NORC, 2024a, "2022 GSS Cross-section Study, Documentation and Public Use File Codebook Release 2a," (Retrieved January 10, 2024, [https://gss.norc.org/Documents/codebook/GSS%202022%20Codebook.pdf](https://gss.norc.umd.edu/Documents/codebook/GSS%202022%20Codebook.pdf)).
- NORC, 2024b, "2022 GSS (Cross-section Study) Mode of Sensitivity in the 2022 GSS Release 1," (Retrieved January 10, 2024, <https://gss.norc.org/Documents/other/2022%20GSS%20Mode%20Sensitivity%20Note%20v1.pdf>).
- NORC, 2024c, "Log of Suspected Issues under Investigation in the GSS Cumulative File, Panel Datafiles, and Data Explorer," (Retrieved January 10, 2024, <https://gss.norc.org/Documents/other/Suspected%20Issues%20in%20the%20GSS.pdf>).
- Our Family Coalition, 2024, "LGBTQ Rights Timeline in American History," (Retrieved

- January 10, 2024, <https://lgbtqhistory.org/lgbt-rights-timeline-in-american-history/>).
- Pew Research Center, 2023, "Same-Sex Marriage Around the World," Washington, DC: Pew Research Center, (Retrieved January 10, 2024, <https://www.pewresearch.org/religion/fact-sheet/gay-marriage-around-the-world/>).
- Ruel, Erin and Richard T. Campbell, 2006, "Homophobia and HIV/AIDS: Attitude Change in the Face of an Epidemic", *Social Forces*, 84 (4) : 2167-2178.
- Sheerin, Jude, 2018, "Matthew Shepard: The Murder that Changed America," London: BBC (Retrieved January 10, 2014 <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-45968606>).
- 多鹿ちなみ, 2023, 「G7 唯一同性婚できない日本 エマニュエル大使『政治は追いついて』」『朝日新聞』(2024年1月10日取得, [https://digital.asahi.com/articles/ASR\\$T66XNR46UHI035.html?_requesturl=articles/ASR4T66XNR46UHBI035.html&pn=7](https://digital.asahi.com/articles/ASR$T66XNR46UHI035.html?_requesturl=articles/ASR4T66XNR46UHBI035.html&pn=7)).
- Twenge, Jean M. and Andrew B. Blake, 2021, "Increased Support for Same-Sex Marriage in the U.S.: Disentangling Age, Period, and Cohort Effects," *Journal of Homosexuality*, 68 (11) : 1774 - 1784.
- VanSickle, Abbie and Adam Liptak, 2023, "Supreme Court Backs Web Designer Opposed to Same-Sex Marriage," New York, NY: *New York Times*, (Retrieved January 10, 2024, <https://www.nytimes.com/2023/06/30/us/supreme-court-same-sex-marriage.html>).

